

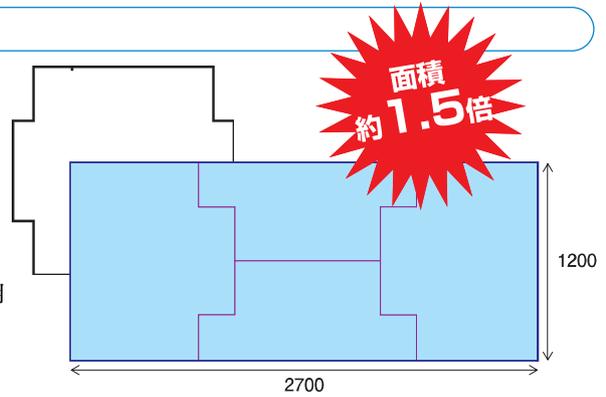
REINFORCED EARTH METHODS

スーパー・テールアルメ工法 **NEW**

スーパー・テールアルメ工法は、建設費総コスト低減と景観性の向上を実現する為に開発された次世代型テールアルメ工法です。同工法は既に世界で普及している技術を日本の地形や風土にあわせ応用したものです。

●主な特長

- ①大型長方形パネルの採用
 - ・壁面設置手間が大幅に短縮（従来比30%削減）
 - ・デザインやアートレリーフがより自在に…
- ②補強材の最適配置・最適断面採用
 - ・補強材取付総延長が大幅に削減（従来比25%削減）
- ③施工盛土層厚変更
 - ・撒き出し、転圧等の土工手間が減少（従来比20%削減）
- ④天端勾配用プレキャストコンクリートパネル・キャップ採用
 - ・現場打ちコンクリート作業量の削減
 - ・天端処理用足場作業不要で安全性向上



●施工手順



基礎整地



パネル設置



ストリップ
取付



土のまき
出し・転圧



天端処理



完了

●適用分野

■道路



■造成



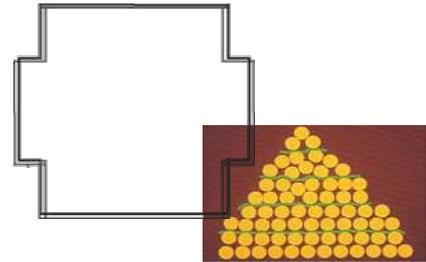
REINFORCED EARTH METHODS

テールアルメ工法

テールアルメは、フランスで1963年に開発された、鋼材を使用して土を補強し、垂直盛土を構築する工法です。高い垂直盛土が構築可能な為、土地の有効利用が実現できます。日本では、導入以来様々な改善改良が加えられ一般工法として定着しております。その実績は、33年、800万㎡になります。

●主な特長

- ①垂直盛土の為、最低限の用地幅ですみ、土地の有効活用が可能。
- ②規格化されたプレハブ工法の為、熟練工や特殊技術不要。
工期短縮可能。
- ③フレキシブル構造により基礎地盤への荷重は等分布。
より広範囲な地盤条件に適用可能。
- ④規格品の組み合わせが大半な為、静かな工事環境を実現。
- ⑤様々な環境用途に併せた対応可能。カラスキン・
デザインスキン・多段積み・塩害対策など。
- ⑥部材は、日本テールアルメ協会認定工場で作製される規格品。



工法原理
松葉で補強された砂山

●施工手順



基礎整地



スキン設置



ストリップ
取付



土のまき
出し



転圧



完了

●採用事例

■高壁高

[兵庫県]



■多段積み

[愛媛県]



■水辺テールアルメ

[和歌山県]



■海辺テールアルメ

[広島]



■造成

[北海道]



■鉄道

[愛知県]



■橋台使用

[滋賀県]



■R構造

[山梨県]



■構造物との取り合い

[山形県]



■仮設テールアルメ

[愛知県]



■アートレリーフ

[茨城県]



■オリジナル模様

[沖縄県]



■カラースキン

[和歌山県]



■エコスキン

[山梨県]



テールアルメ擁壁(国土交通大臣認定擁壁)

テールアルメ工法は、平成10年3月24日、テールアルメ擁壁として、宅地造成等規制法施工令第15条に基づく大臣認定(認定番号 建設省阪経民発第1号)を取得しました。補強土工法として、唯一、宅地造成工事規制区域内での適用が国土交通大臣より認定された工法です。

●主な特長

- ①従来の宅造認定擁壁や現場打ち擁壁に比べ、以下の特徴を有する。
 - ・高壁高、15.0mまで可能
 - ・上載盛土高、5.0mまで可能
- ②規格化されたプレハブ工法の為、熟練工や特殊技術不要。工期短縮可能。
- ③規格品の組み合わせが大半な為、静かな工事環境を実現。
- ④部材は、日本テールアルメ協会認定工場で作製される規格品。
- ⑤環境に配慮した空間設計が可能。
 - ・カラースキン、デザインスキン



●施工手順



基礎整地



スキン設置



ストリップ
取付



土のまき
出し



転圧



完了

●採用事例

■造成(処分場)

[東京都]



■造成(学校)

[愛知県]

※宅造仕様



■造成(公園)

[愛媛県]

※宅造仕様



●テールアルメ擁壁

- 擁壁のタイプ 盛土補強土壁工法
- テールアルメ擁壁は、砂質系の盛土材料を使用し、盛土に際して上下方向37~75cmにストリップと称するリブ付き帯鋼を配します。このときストリップは、表面を覆うコンクリート製壁面材(コンクリートスキン)とボルトにより連結されます。テールアルメ工法は、ストリップと土の摩擦力を介して、土圧をストリップの引張力に換えて、斜面崩壊を保護する機能を有する組立式の擁壁です。
- 平成10年3月24日に「テールアルメ擁壁」は、宅地造成等規制法施行令第15条の規定に基づき、同令第6条に規定する擁壁と同等以上の効力があるものと認定されました。宅地造成工事規制区域内への適用が可能になりました。